

3. 災害に強いまちづくり

(幹事機関：中部地方整備局)

“地震・津波災害に強いまちづくり”を目指して（概要）

市町村が地震・津波災害に強いまちづくりを目指した計画立案や整備実施を行う際の着目点・留意点について、整備メニューやコスト、スケジュール等を踏まえた「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」を策定し、中部圏の各市町村の地震・津波災害に強いまちづくりへの取組の促進を図る。

地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会

委員会メンバー

- | | | |
|-------------------|----------|-------|
| 三重大学大学院工学研究科 | 准教授 | 浅野 聡 |
| 静岡大学防災総合センター | 教授 | 牛山 素行 |
| 名城大学都市情報学部 | 准教授 | 柄谷 友香 |
| ◎名古屋大学減災連携研究センター長 | 教授 | 福和 伸夫 |
| 中部大学大学院工学研究科 | 准教授 | 松山 明 |
| 名古屋大学大学院環境学研究科 | 准教授 | 村山 顕人 |
| 社団法人中部経済連合会 | 常務理事 | |
| 独立行政法人都市再生機構中部支社 | 都市再生業務部長 | |
| 岐阜県 | 都市建築部長 | |
| 静岡県 | 交通基盤部長 | |
| 愛知県 | 建設部長 | |
| 三重県 | 県土整備部長 | |
| 静岡県沼津市 | 市長 | |
| 静岡県吉田町 | 町長 | |
| 愛知県東海市 | 市長 | |
| 愛知県田原市 | 市長 | |
| 三重県尾鷲市 | 市長 | |
| 三重県南伊勢町 | 町長 | |
| 中部地方整備局 | 局長 | |
| 中部地方整備局 | 企画部長 | |
| 中部地方整備局 | 建政部長 | |
- ※)◎は委員長

平成24年度 検討委員会 第1～6回
平成25年度 検討委員会 第7～8回

- 市町村長との意見交換会での意見
- 担当者説明会での意見
- 各地の取り組み事例収集
- 法律の改定や様々な公表資料による新たな知見
- ガイドラインを使いやすくする工夫

ガイドライン

南海トラフの巨大地震の発生による揺れ・津波等による災害を想定し、被害の最小化を目指したまちづくりに関する自治体職員向けのガイドライン。

各対策の事業メニュー、事例紹介、着眼点・留意点など記載

	施策メニュー							④ 組織・人をつくる	⑤ その他	該当ページ(事業メニュー)
	安全で確実な避難の確保		地震・津波に強い都市構造の構築		災害発生時の対応					
	① 津波ハザードの作成	② 津波避難計画等	③ 情報の収集・整理・共有	④ 耐震化の促進	⑤ 避難経路の確保	⑥ 避難所・緊急一時滞在施設の確保	⑦ 避難所・緊急一時滞在施設の確保	⑧ 避難所・緊急一時滞在施設の確保	⑨ 避難所・緊急一時滞在施設の確保	⑩ 避難所・緊急一時滞在施設の確保
短期・長期	短期	短期	短期	短期	長期	長期	短期	短期	短期	
三助(自助・共助・公助)の考え方	公助	公助	公助	公助	公助	公助	公助	公助	公助	
事業メニュー										
■都市防災総合推進事業										2
・災害危険度判定調査	○									3
・住民等のまちづくり活動支援		○								3
・地区公共施設等整備			○	○	○	○				3
■宅地耐震化推進事業										5
■防災・省エネまちづくり緊急促進事業										10
該当ページ	I-1	I-7	I-35	II-1	II-3	II-75	III	III-37	III-39	IV-1



会議状況

ガイドライン策定 H26.2月完成

HP公表

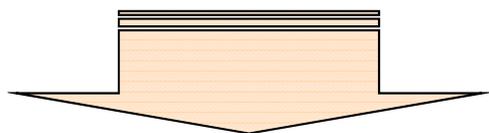
- <ガイドライン策定後の取組>
- ・ガイドラインの周知
 - ・ガイドラインの追加更新
 - ・防災まちづくりの推進に向けた自治体との意見交換 など

◆ 地震・津波災害に強いまちづくりに向けた取り組み状況 H26年度

<地震・津波災害に強いまちづくり意見交換会>

- 三重県(平成26年7月29日)
- 静岡県(平成26年7月30日)
- 愛知県(平成26年8月19日)

- 地域の防災まちづくりに向けた取組の現状及びニーズの把握
- 復興最前線の東北自治体(3自治体)からの情報提供・助言
- 地域の課題解決策などについて議論
- 更なるガイドラインの充実(意見等を反映)



- 地震・津波災害に強いまちづくりガイドラインの補強
- 自治体向けにフォーラムを開催し、今後の防災まちづくりを推進

災害に強いまちづくりフォーラム2015

過去の震災が周年を迎えるこのとき、震災から学んだ教訓を思い起こし、南海トラフ巨大地震に備えた「災害に強いまちづくり」を考え、それに向けた取り組みを促進するために開催。

- 日時 平成27年3月6日(金) 13:30~16:45
- 場所 名古屋国際センター(別棟ホール)

来場者 276名(内、自治体職員157名)

H27.3.12 中日新聞(朝刊)



パネルディスカッション

◆ 中部ブロック災害時住宅支援に係る連絡調整会議 (H24.1～)

目的

国、県、政令市等の関係機関が災害時に連携して被災者向け住宅支援等を行えるよう、平時から各機関の取組みについて情報共有を図り、災害時の連携確認等を行うことを目的にH24年1月に設置。

※被災者向け住宅支援とは、応急仮設住宅の建設、みなし仮設住宅、災害公営住宅の整備等

会議メンバー

中部地整、4県・3政令市の住宅課長

(オブザーバー)

都市再生機構中部支社、住宅金融支援機構東海支店(事務局)

中部地整建政部住宅整備課

取組みの概要

<被災地の教訓を学ぶ(講演)>

【東日本大震災の教訓】

・応急仮設住宅供与に関する課題と教訓等の報告

(岩手県 及び宮古市の担当課(室)長)

・宮城県における災害公営住宅整備の経験と課題

(愛知県の派遣職員)

・UR都市機構の被災市町における災害公営住宅支援

(宮城福島震災復興支援局次長)

★H26年度・・・災害時の居住の安定確保について

～みなし仮設住宅に関する課題と教訓 を中心に～

(福島県の担当課長)

【阪神・淡路大震災、新潟県中越地震の教訓】

・過去の震災復興に関する課題と教訓の報告

(新潟県の参事 及び神戸市 の担当課長)

◎【報告】被災地への応援派遣について

・中部地整TEC-FORCE派遣、中部自治体職員の派遣報告

<平時の取組みの共有>

◎各機関の取組み状況の共有

・仮設住宅用地の確保状況、マニュアル整備状況・関係団体との協定締結等

広域巨大災害に備えた 仮設期の住まいづくりガイドライン の策定と周知

【目的】

南海トラフ巨大地震に備え、中部市町村の取組みを支援するため、長期化が予想される仮設期の住まいづくりにおいて必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等を整理した市町村向けのガイドラインを策定。(H25.2.27)

【概要】

- (1) 東日本大震災における市町村実態・課題把握
- (2) 中部地方の市町村の意識・検討状況調査
- (3) 必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等について整理

広域巨大災害に備えた 仮設期の住まいづくりガイドライン 中部地方整備局hpにて公表 (H25・2月)

http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/jutaku_seibika/saigaishienjutaku.htm

- ◆ 各県主催の応急仮設住宅に関する研修会開催を支援し、市町村の担当者等を対象に、ガイドライン周知のための出前講座を継続実施。
(ガイドライン策定以降、計9回 実施)



コミュニティーケア型仮設



サポートセンター 併設型仮設

中部地域の災害時住宅支援の更なる推進に向けて

H26年度の取り組み

- ◆中部市町村の仮設住宅の準備状況等をアンケート調査にて把握
- ◆**仮設住宅行脚**（各県を個別訪問）を実施
 - ・各県市町村の取り組み状況共有
 - ・他県の取り組み、先進事例等の情報提供
 - ・平時の準備の課題や今後の方策を協議

H27年度からの新たな取り組み

- ◆**中部ブロック災害時住宅支援勉強会**の設置（H27年3月）
- 【趣旨】
 - ・中部自治体と整備局の実務担当者が連携し、南海トラフ地震等への**平時の備えの推進**、応急仮設住宅供与における**市町村や県を跨ぐ連携を促進させる**
- 【開催回数】
 - ・毎年2～3回程度
- 【メンバー】
 - ・中部地整、4県・3政令市の **災害時住宅支援実務担当者**
中部管内市町村の有志も参加可能
(事務局) 中部地整備政部住宅整備課

市町村や県を跨ぐ連携の検討(案)

【仮設住宅建設】

- 建設候補地のリスト共有
- プレハブ仮設の独自仕様の協同検討・作成 → 風除室・収納・設備等
- 木造仮設の発注仕様・間取り図の協同検討・作成

【みなし仮設(既存ストック活用)】

- 公営住宅・公務員宿舎の空室の情報共有
- 民間賃貸住宅の空室情報共有、運用細則の協同検討・作成

【体制整備・周知等】

- 災害時協定書・マニュアル類の共有
- 災害時連絡網の協同作成
- 各県の研修会・訓練への相互参加
- 研修会の合同開催、テキスト類の協同作成
- 住民協働の模擬訓練やワークショップの協同検討
- その他

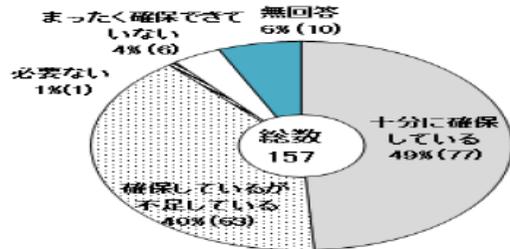


愛知県の仮設住宅模擬訓練

平時の備えの更なる推進と他県等の連携促進

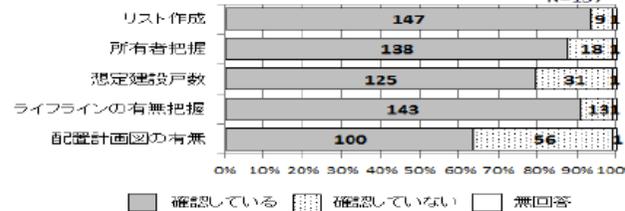
中部4県内の市町村の取り組み状況アンケート調査結果

- ◆中部4県内の160市町村に調査依頼し157を回収
- ◆調査表はH26年2月に配布し3月～4月に回収



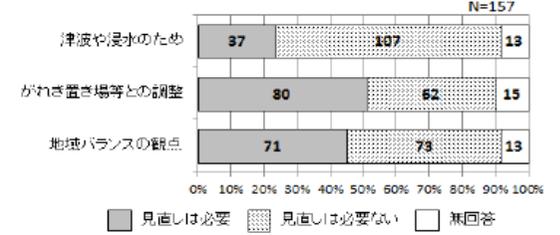
【建設候補地は確保できていますか？】

- ◆確保できているが約5割である。
- ◆不足が約4割、未確保・不明が約1割となっている



【建設候補地の諸状況を確認してますか？】

- ◆候補地リスト作成、ライフライン状況把握は約9割と高率である。
- ◆配置計画図作成は6割強となっている



【建設候補地の見直しは必要ですか？】

- ◆津波浸水域内候補地の見直しが約2割ある。
- ◆がれき置き場等、他用途との重複回避の見直しが約5割あり、市町村内の地域バランス配慮の見直しが約45%である。